

# 松島町デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進基本方針

令和4年3月

宮城県松島町

# 目次

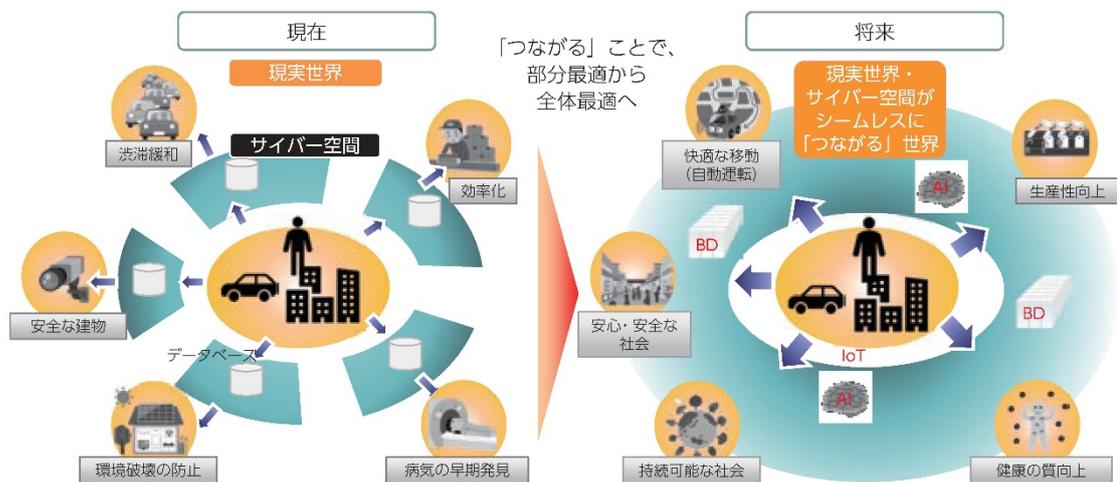
1	はじめに	P.1
2	基本方針策定の背景	P.2-3
3	松島町における自治体 DX 推進の基本方針	P.4-13
	(1) 策定目的	
	(2) 基本方針	
	(3) 取組期間	
	(4) 推進体制	
	(5) 取組事項	
	i 重点取組事項	
	①行政手続きのオンライン化（マイナンバーカードの普及促進を含む）	
	②デジタルデバイド対策	
	③自治体情報システムの仕様の標準化に係るシステム移行	
	ii 基本的な取組事項	
	①全行政職員のデジタルの意識改革と人材の育成	
	②行政事務の効率化（BPR の取り組みの徹底、AI・RPA の利用推進）	
	③セキュリティ対策の徹底	
	④オープンデータを前提とした情報整備	
4	用語解説	P.14
5	資料編	P.15-17

# 1 はじめに

## デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは

デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。一般的には、業務プロセスをデジタル化するだけでなく、組織やビジネス構造を変革し、企業の競争力や収益を上げるところまでをゴールとしている。

### 【参考：デジタル・トランスフォーメーションの進展】



(総務省 平成 30 年度版情報通信白書から抜粋)

## デジタル社会の実現に向けた国の動向

国では、社会や環境の変化に対応すべく、デジタル社会の実現に向けた取組をすべての自治体で着実に進めていくため、令和 2 (2020) 年 12 月に自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「デジタル・ガバメント実行計画」を示すとともに、国の支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下「自治体 DX 推進計画」という。）を策定した。また、令和 3 (2021) 年 9 月には、デジタル社会形成の司令塔として「デジタル庁」を設置するなど、様々な動きを見せている。

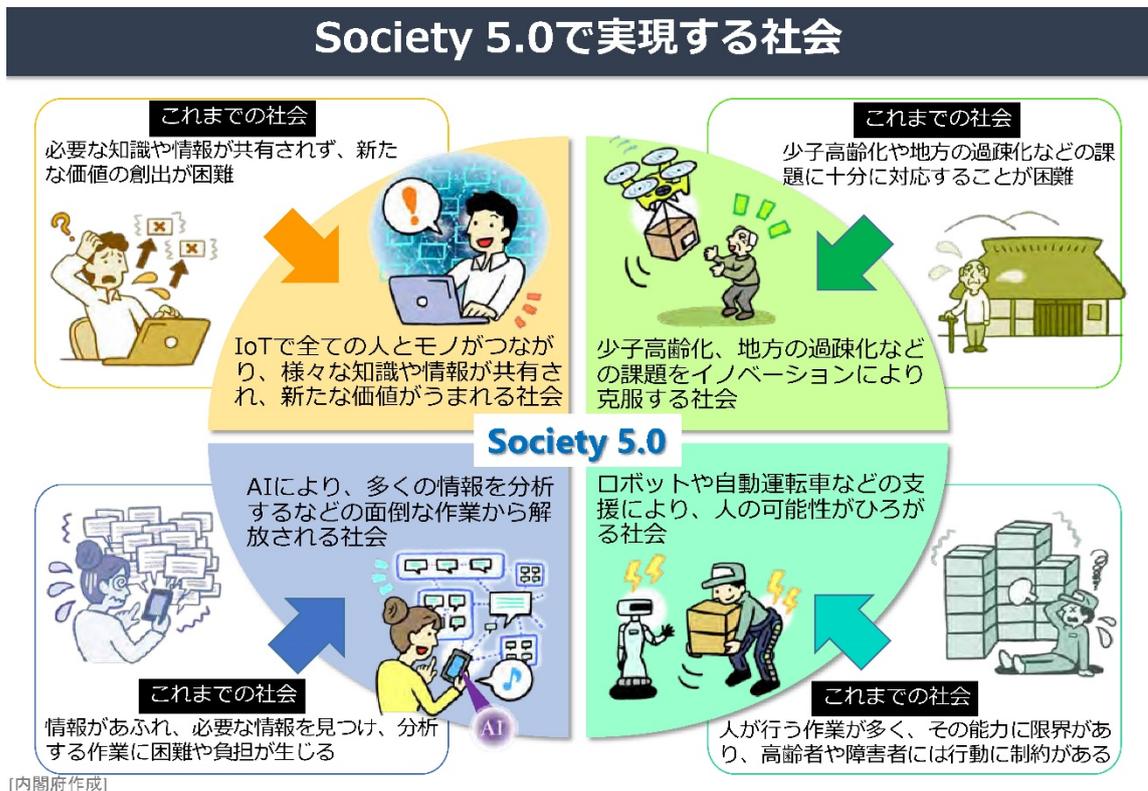
## 2 基本方針策定の背景

### Society5.0 の実現

デジタル技術が日々発展していく中、人々の生活は便利で豊かになってきたが、一方で、解決すべき社会的課題はより複雑化・多様化している。近い将来、IoT ですべての人・モノ・サービスがつながり、様々な知識や情報が共有されることで、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな社会「Society5.0」が到来するとされている。

国では、IoT やロボット、AI、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会の実現を目指している。

【参考：Society5.0 で実現する社会】



(内閣府 Society 5.0 資料から抜粋)

## コロナ禍で顕在化した自治体の課題

令和元（2019）年末に WHO から報告された新型コロナウイルスは令和 2（2020）年 1 月には日本でも感染が報告され、同年 4 月には緊急事態宣言が発出された。

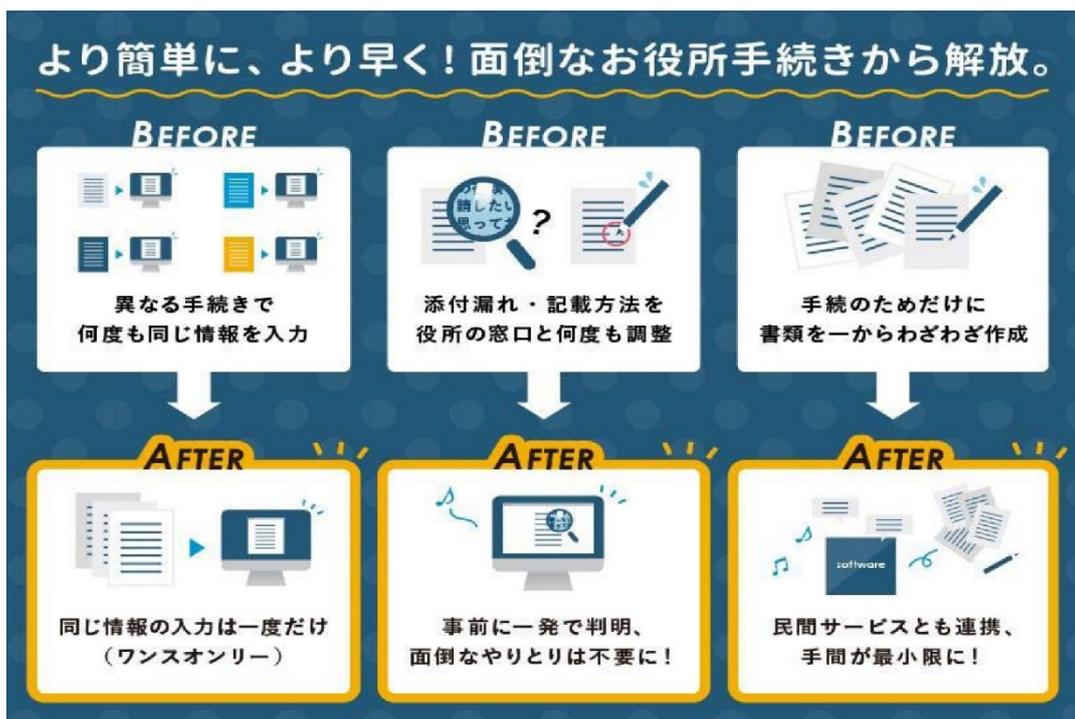
不要不急の外出を控えるよう求められたことにより、世の中では、テレワーク環境を整備するなど、労働環境にも大きな変化をもたらした。

一方で、行政手続きにおいては、提出書類への押印の有無を検討するなど、電子申請等を導入するために様々な課題整理が必要となり、デジタル化の遅れが顕在化した。

## 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

国では、コロナ禍を契機に行政手続き等のデジタル化をこれまで以上に強く推進するため、「自治体 DX 推進計画」を踏まえて、自治体が重点的に取り組むべき事項・取組みをまとめた「自治体 DX 推進手順書」を作成し、全国の自治体に対し通知した。「自治体 DX 推進手順書」の中には、全国統一的な取組みである「自治体情報システムの標準化・共通化」及び「自治体の行政手続きのオンライン化」についての作業手順が個別に作成されたほか、先行する自治体の事例をまとめた参考事例集も提供した。

【参考：自治体 DX の取り組みにより変化が期待される行政手続きのイメージ】



(経済産業省 行政デジタル化に関する政府全体の動向と経産省の取組から抜粋)

### 3 松島町における自治体 DX 推進の基本方針

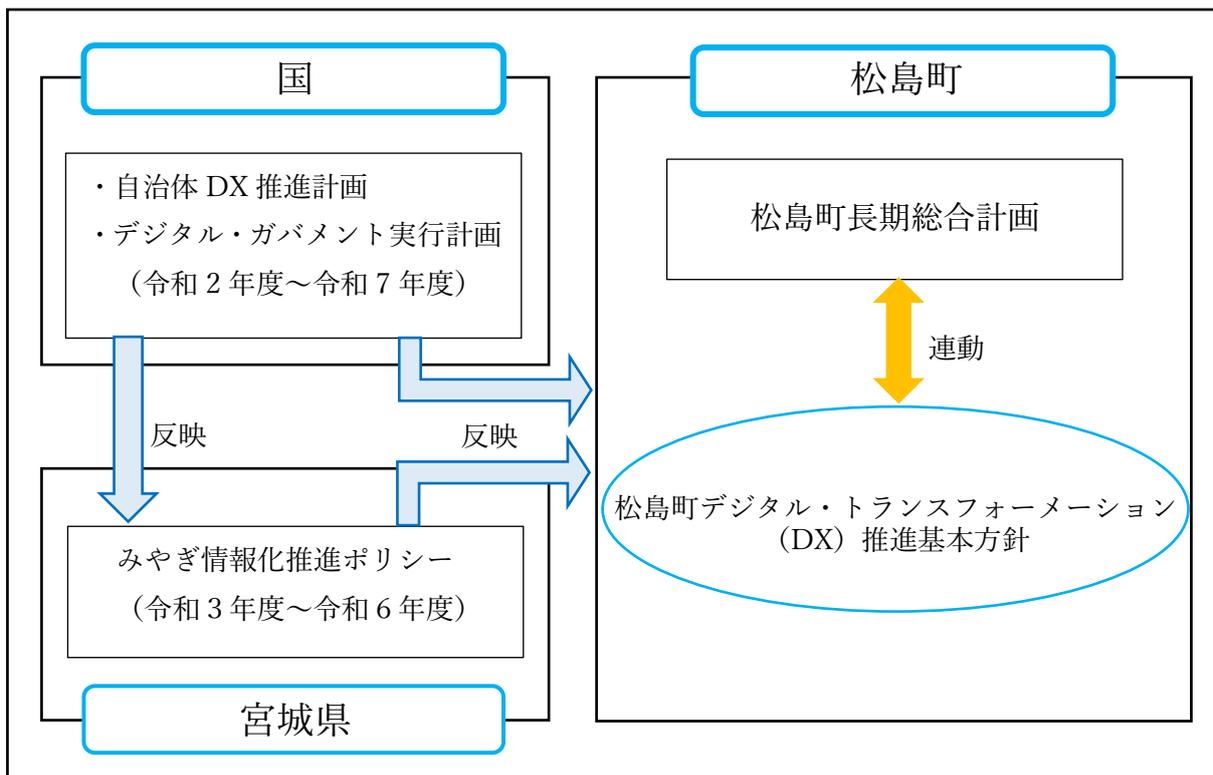
#### (1) 策定目的

デジタル技術を活用し、更なる業務効率化や行政サービスの向上、松島町が抱える様々な課題の解決のためには、行政全職員のデジタル知識の定着を図ることを前提とし、各部署が主体的に DX に取り組むことに加え、全体最適の観点から組織横断的に取り組むことができるように、一貫した方向性を示す指針が必要となる。

松島町においても、新しい日常に対応しながら住民サービスを向上させ、更なる業務効率化を図るためには、「デジタル技術等を活用して、これまでの考え方や仕組みを変革する」いわゆる「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」を進めていく必要があることから、「デジタル社会の実現のための中長期的な方向性」及び「重点的に取り組む事項」などを示し、取組を推進することを目的に、「松島町デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進基本方針」を策定する。

本方針は、総務省策定の「自治体 DX 推進計画」を踏まえた内容とし、また、松島町長期総合計画と連動するものとする。

本方針における「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」については、「デジタル技術とデータを活用した住民サービス向上と業務改革」と定義することとする。



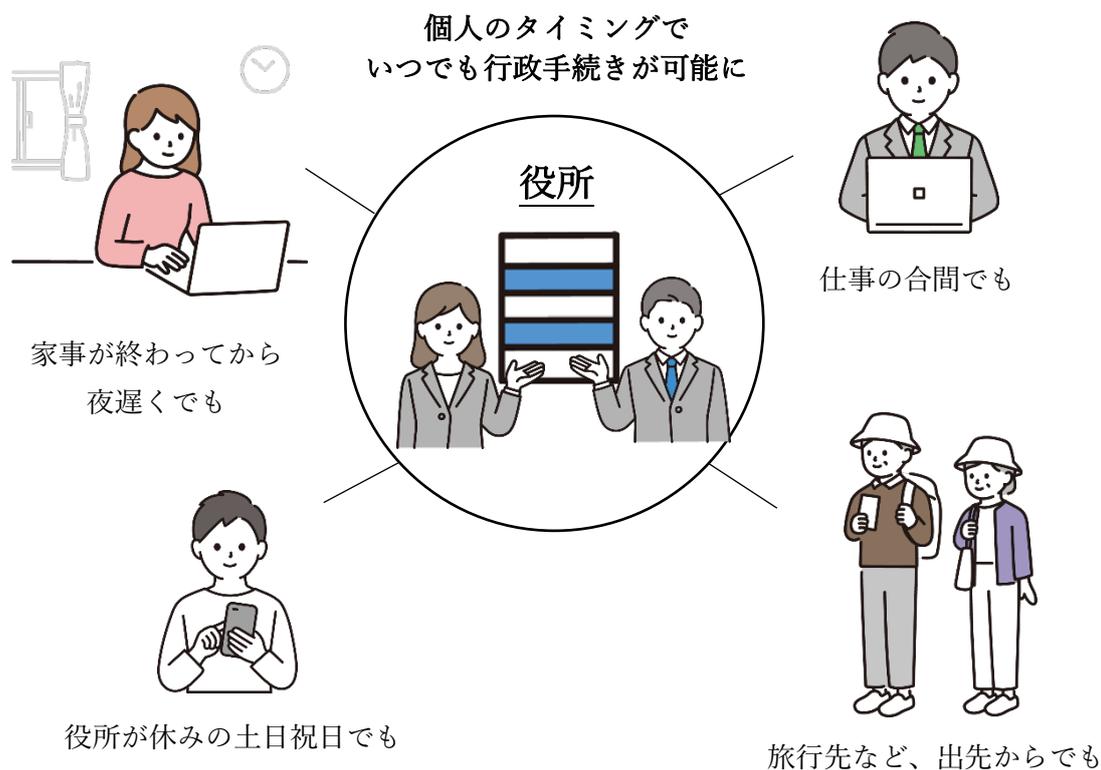
## (2) 基本方針

### 【 目指す姿 】

「いつでも」 「どこにいても」 「手軽に」 スマートで暮らしやすいまち

技術進歩が目まぐるしい現代において、新たな技術を積極的に活用し、改善を常に行い続ける組織体質をつくるのが行政サービスの向上、業務の効率化につながるとの考えの下、町民が昼夜問わず、場所を選ばず、スマートフォン等のデジタル媒体1つで行政手続きを完結させることができるような、スマート（＝賢い、無駄のない）な行政サービスの在り方を目指す。

【参考：「目指す姿」のイメージ】



松島町におけるDXの推進に向けては、社会環境の変化、松島町における課題認識、自治体DX推進計画等を踏まえ、上記の「目指す姿」を実現するために、次に示す2つの取組事項を基本として推進していく。

## i 重点取組事項

---

松島町の現状を踏まえ、国が掲げる行政サービスの改革、そして、現在はデジタル媒体を扱うことが難しい町民でも満足にサービスを受けることができるような基盤づくりを「重点取組事項」として実施する。

- ①行政手続きのオンライン化（マイナンバーカードの普及促進など）
- ②デジタルデバйд対策
- ③自治体情報システムの仕様の標準化に係るシステム移行

## ii 基本的な取組事項

---

行政職員の意識改革や業務の見直しを行うことで、デジタルを前提とした業務改善及び基盤整備を目的とし、「基本的な取組事項」として可能な限り取り組む。

- ①全行政職員のデジタルの意識改革と人材の育成
- ②行政事務の効率化（BPR の取り組みの徹底、AI・RPA の利用推進）
- ③セキュリティ対策の徹底
- ④オープンデータを前提とした情報整備

### (3) 取組期間

本方針の取組期間は、国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性を図り、

**令和4(2022)年4月から令和8(2026)年3月までとする。**

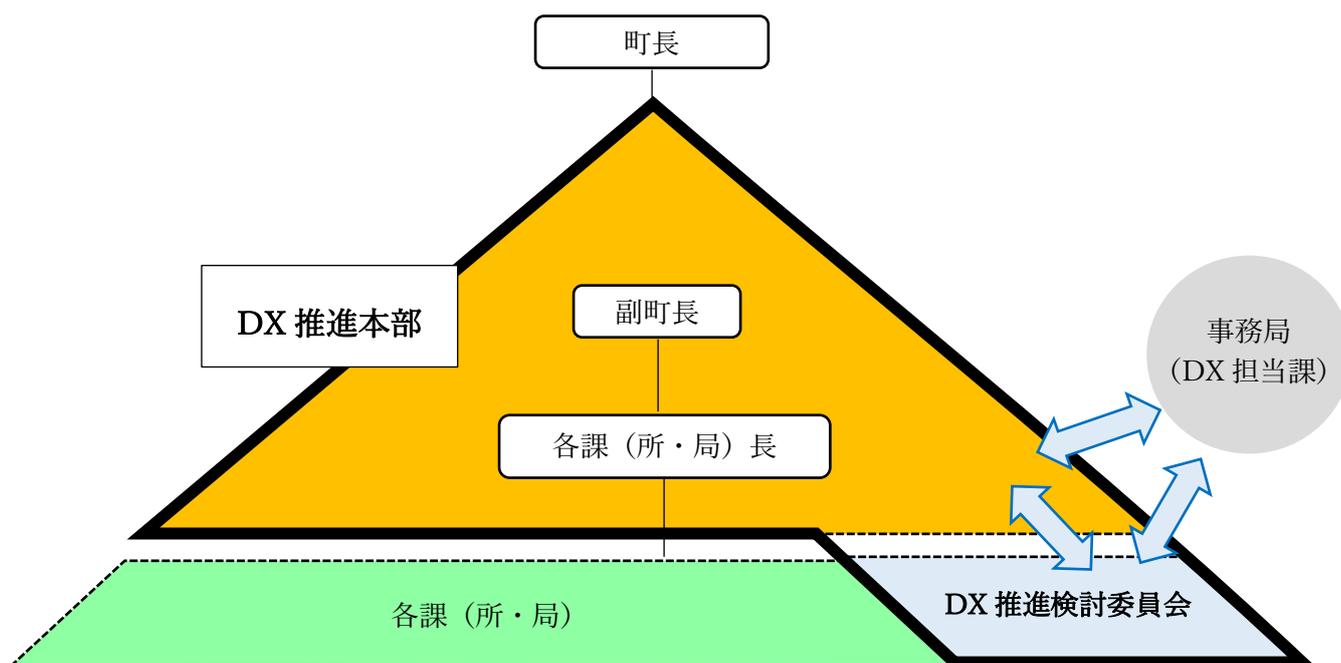
なお、情報通信技術の進化や国及び宮城県の施策や松島町の施策の成果などを踏まえ、必要に応じて方針の見直しを行う。

なお、本期間中は「5 資料編」内の「計画期間内のおおまかなスケジュール」に示すとおりに取り組む。

### (4) 推進体制

デジタル技術を基盤とした業務改革を全庁的に推進することを目的とするため、従来の行政改革や電算業務の枠組みで取り組んでいくことは極めて困難であるとの考えの下、町長を中心に、副町長をリーダーとした各課(所・局)長で構成する松島町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進本部を設置し、全庁的・横断的に自治体DXを推進する。

また、自治体DXに自発的に取り組みたいと考え、取り組む意欲がある職員を募り構成する松島町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進検討委員会を設置する。



## (5) 取組事項

### 【i 重点取組事項】

#### ① 行政手続きのオンライン化

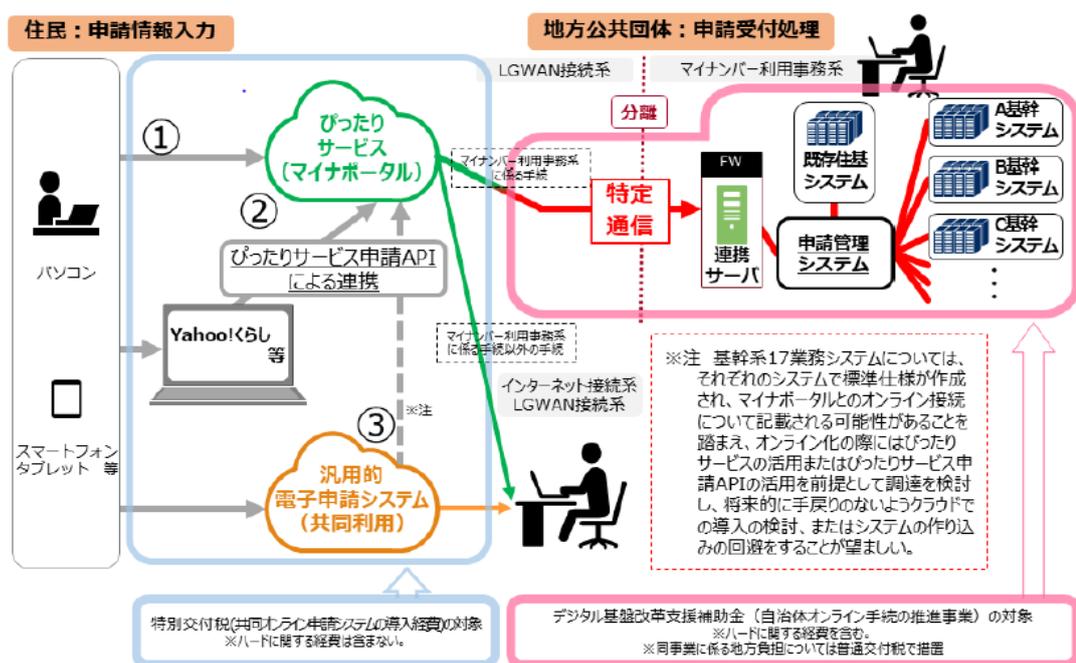
(マイナンバーカードの普及促進など)

－ 目標年次：令和7（2025）年度末 －

オンライン申請を検討する行政手続は、その内容に応じて、「添付書類の提出」や「手数料の収納」等、要件が異なるため、オンライン化に対する難易度が異なる。まずは、マイナンバーカード等を用いて実現可能な行政手続として、既にマイナポータルを活用している子育て関係15手続をはじめとした31手続について、松島町の実情に合わせて対応を検討していく。

なお、マイナンバーカードは、オンラインで確実に本人確認ができることから、デジタル社会の基盤になるものとされており、国では今後、ほぼすべての国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指している。今後は、マイナンバーカードの活用方法の拡大が見込まれることから、松島町においても、更なる普及促進に取り組んでいく。

【参考1：行政手続きのオンライン化イメージ】



(総務省「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」から抜粋)

【参考2：松島町におけるマイナンバーカード交付率】

	交付率 (単位：%)	交付件数(累計) (単位：件)
平成31(2019)年4月1日時点	13.5	1,957
令和2(2020)年4月1日時点	15.9	2,248
令和3(2021)年4月1日時点	28.2	3,916

※総務省ホームページ「マイナンバーカード交付状況について」から引用

【参考3：マイナンバーカード等を用いて実現可能な行政手続き】

(子育て関係 15 手続き含む 31 手続き)

子育て(15 手続き) ※市町村対象手続き	介護関係(11 手続き) ※市町村対象手続き
児童手当の受給資格及び児童手当の額についての認定の請求	要介護・要支援認定の申請
児童手当の額の改定の請求及び届出	要介護・要支援更新認定の申請
氏名変更/住所変更等の届出	要介護・要支援状態区分変更認定の申請
受給事由消滅の届出	居住(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出
未支払の児童手当等の請求	介護保険負担割合証の再交付申請
児童手当に係る寄附の申出	被保険者証の再交付申請
児童手当に係る寄附変更等の申出	高額介護(予防)サービス費の支給申請
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	介護保険負担限度額認定申請
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請
児童手当等の現況届	居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請
支給認定の申請	住所移転後の要介護・要支援認定請求
保育施設等の利用申込	自動車保有関係(4 手続き) ※市町村対象手続き
保育施設等の現況届	自動車税環境性能割申告納付
児童扶養手当の現況届の事前送信	自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告
妊娠の届出	自動車税住所変更届
被災者支援関係(1 手続き) ※市町村対象手続き	自動車の保管場所証明の申請
罹災証明書の発行申請	

計 31 手続き

(その他、マイナンバーカードを用いて実現可能な主な手続き)

- ・住民票の発行
- ・印鑑証明書の発行
- ・所属課税・非課税証明書の発行
- ・戸籍謄抄本の発行
- ・戸籍の附票の発行
- ・確定申告の手続き
- など

## ② デジタルデバイド対策

－ 目標年次：令和7（2025）年度末 －

松島町が発信する災害時等の緊急情報を町民が即時に入手するためには、平常時からスマートフォン等で求められる情報を発信し、手軽に受信できる環境が必要となる。

また、松島町の高齢化率（65歳以上の割合）は令和2（2020）年度末現在で38.6%と塩釜広域圏（塩竈市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町）の中で最も高くなっており、県内で見ても上位に位置している。

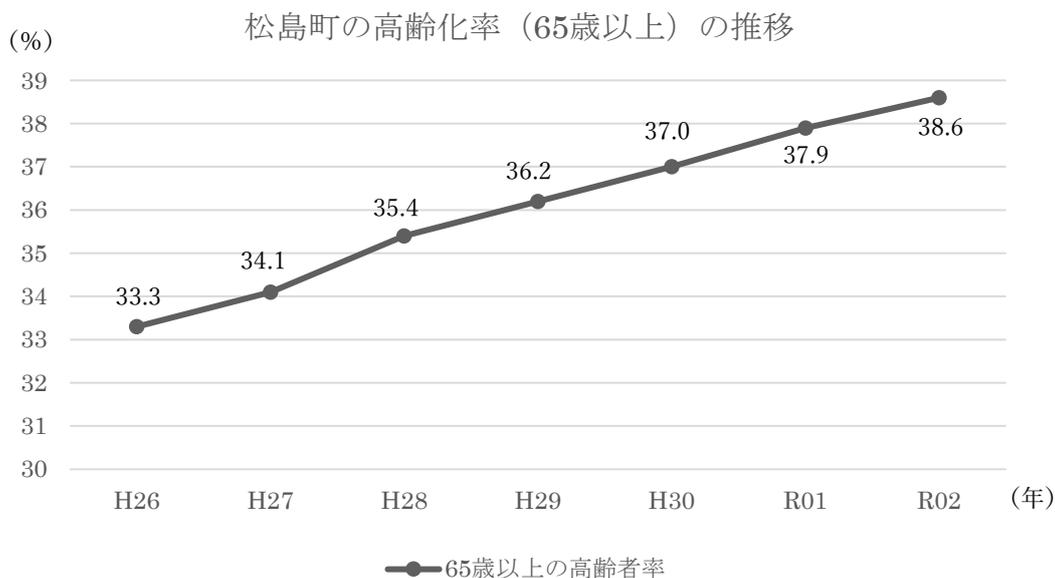
このことから、松島町においてDX化を推進するためには、65歳以上の高齢者等のデジタル媒体を扱うことが難しいとされる町民でも満足にデジタルサービスを受けることができるよう、高齢者でも抵抗なく使いたくなるようなUI（ユーザーインターフェース）を採用するなど、各種デジタル媒体の扱い方に慣れるための取り組み等を推進する。

### ■具体的な取り組み例

- ・すべての世代に使いやすいよう工夫したシステムの導入
- ・デジタル活用支援員と連携したデジタル媒体の使い方講習会の開催

など

### 【参考：当町の高齢化率の推移】



（松島町統計資料 令和3（2021）年3月から引用）

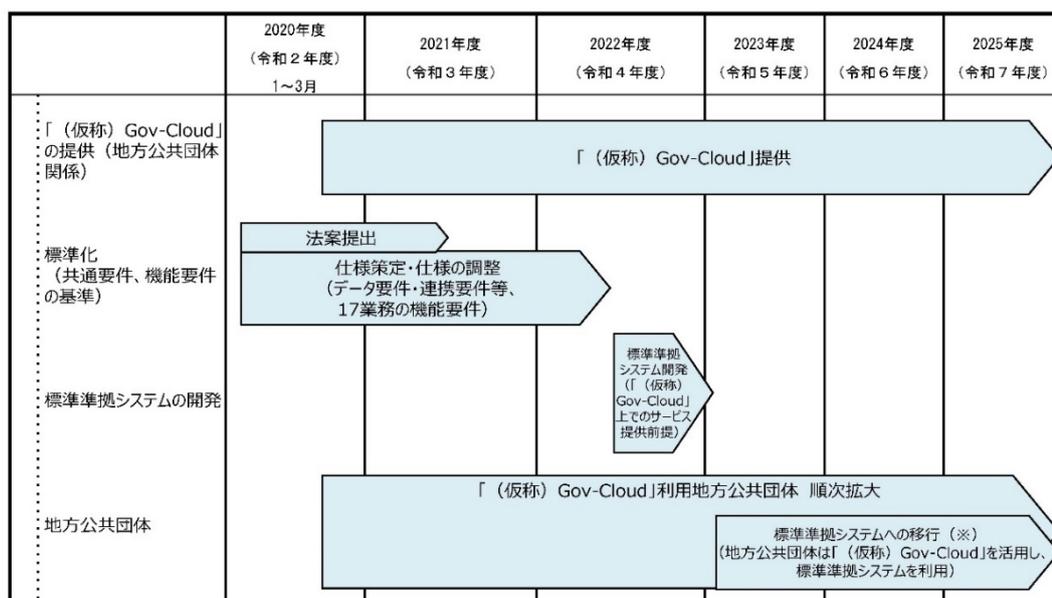
### ③自治体情報システムの仕様の標準化に係るシステム移行

－ 目標年次：令和 7（2025）年度末 －

目標時期を令和 7（2025）年度として、国が整備等を進める共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境である「Gov-Cloud（ガバメント・クラウド）」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系 17 業務システムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する必要がある。

松島町においては、国が進めるシステムの標準化を見据え、対象業務の見直しやシステム運用に係る業務連携の精査等を行うため、今後は国が示す令和 7（2025）年度末までの取り組み完了を目指すものとする。

#### 【参考 1：国が示す移行スケジュール】



※ 取組においては地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

(「デジタル・ガバメント実行計画」(令和 2 (2020) 年 12 月 25 日閣議決定) から抜粋)

#### 【参考 2：基幹系 17 業務】

住民基本台帳	国民健康保険	生活保護
選挙人名簿管理	国民年金	健康管理
固定資産税	障害者福祉	就学
個人住民税	後期高齢者医療	児童扶養手当
法人住民税	介護保険	子ども子育て支援
軽自動車税	児童手当	計 17 業務

## 【ii 基本的な取組事項】

### ①全行政職員のデジタルの意識改革と人材の育成

---

－ 目標年次：令和7（2025）年度末 －

松島町において、自治体DXを推進するための体制として「松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部」及び「松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会」を設置し、DXの推進・実現に向けて議論が重ねられてきたところであるが、今後、全庁的に自治体DXを推進していくためには、職員全員がDXを通常業務の一環として捉え、積極的に取り組めるような環境を構築する必要がある。

デジタル技術やデータの活用が当たり前となっても、職員が業務に対応できるようにするため、松島町においても、デジタルの基礎知識を学ぶための研修などを実施し情報活用力の向上することで、自らの業務をより良いものに変革していくという意識付けを行う。

### ② 行政事務の効率化（BPRの取り組みの徹底、AI・RPAの利用推進）

---

－ 目標年次：令和7（2025）年度末 －

デジタル化の効果を最大限に発揮するためにも、「利用者中心の行政サービス」に立ち返った業務改革（BPR）に積極的に取り組むことが求められている。松島町においても、業務の効率化に限らず、行政手続きにかかる町民の移動時間や費用負担を軽減し、利便性の向上を図るため、AIやRPAなどの最新技術を利用した定型業務の効率化・最適化についても積極的な導入を検討する。

### ③ セキュリティ対策の徹底

－ 目標年次：令和7（2025）年度末 －

松島町では、国が示す「三層の対策（マイナンバー利用事務系、L G W A N接続系、インターネット接続系の分離）」によりセキュリティ対策を実施しているが、現在、国において「三層の対策」の抜本的な見直しやセキュリティレベルの高い自治体情報セキュリティクラウドへの移行等の検討、個人情報保護法の改正が進められていることから、国が示す対策に応じて適切なセキュリティ対策を実施する。

また、新しい生活様式に合わせた業務形態に適応するセキュリティ対策も検討していく。

### ④ オープンデータを前提とした情報整備

－ 目標年次：令和7（2025）年度末 －

オープンデータとは、機械判読に適したデータ形式により、二次利用が可能なルールのもとで公開されているもののことを指し、町民共有の財産でもある公共データを民間が自由に活用することで、新しいビジネスの創出や官民協働による公共サービスの提供など、地域の経済活性化や課題解決に利活用されることが期待されている。

松島町長期総合計画（後期基本計画）内でも目標に掲げているものでもあるため、今後は公開する情報の形式や公開手法などについて検討を進めていく。

【参考：オープンデータに関する取り組みについて】

#### (3) 主要施策・目標

No	施策名	施策概要	目標			取り組み期間			
	担当課	推進主体	目標・指標名	現状 (R1)	現状 (R2)	目標 (R7)	短期 (~R5)	中期 (R5~7)	長期 (R7~)
1	広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌、ホームページでの掲載情報の充実</li> <li>・SNSとの連携による迅速な情報提供</li> </ul>	松島町 Facebook 「いいね！」数	1,218件	1,357件	2,000件			
	企画調整課	町	ホームページアクセス数(年)	約180万件	約185万件	200万件			
2	地域情報化整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に対応した情報通信網の充実</li> <li>・オープンデータ*を前提とした情報整備</li> </ul>	オープンデータ公表ページへのアクセス数(月平均)	－	実施検討中	500件			
	企画調整課・産業観光課	民間等、町							

(松島町長期総合計画（後期基本計画）から抜粋)

## 4 用語解説 (50 音順)

用語	解説
キャッシュレス決済	現金を使用せず、口座振替やクレジットカード、電子マネー等の利用により支払いを行う決済方法のこと。
クラウドサービス	離れた場所で動くコンピューターを、インターネットを介して使うサービスのこと。
セキュリティクラウド	都道府県と市区町村が Web サーバー等を集約し、全国で同レベルの高度なセキュリティ対策を実施すること。
デジタル・トランスフォーメーション (DX)	ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。「自治体 DX 推進計画」では、「制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーションが求められている」としている。
デジタルデバイド	情報通信技術を利用できる活用能力や活用機会の有無によって生じる格差のこと。
デジタル媒体	スマートフォンやタブレット端末などの電子機器のこと。
マイナポータル	マイナンバーカードを用いて利用することができる国が運営するポータルサイトのこと。機能のひとつとして「ぴったりサービス」(サービス検索・電子申請機能)などがある。
エーアイ AI	「 <small>アーティフィシヤル</small> Artificial ( = 人工的な ) <small>インテリジェンス</small> Intelligence ( = 知能・知性 )」の略称。手書きの書類や帳票の文字を認識してデータ化する OCR に活用して手作業で行っている伝票入力作業などを効率化することができ、生産性を高めることができる。
ビッグデータ B D	「 <small>ビッグ</small> Big ( = 大きな ) <small>データ</small> Data ( = 情報 )」の略称。「様々な形をした、様々な性格を持った、様々な種類のデータのこと」で従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群を意味する。
ビービーアール B P R	「 <small>ビジネス</small> Business ( = 仕事 ) <small>プロセス</small> Process ( = 過程 ) <small>リエンジニアリング</small> Re-engineering ( = 再構築 )」の略称。業務の本来の目的に向かって既存の業務プロセス全体を見直し、職務や業務フロー、組織、情報システムなどを再構築する、という考え方を意味する。
アイシーティー ICT	「 <small>インフォメーション</small> Information ( = 情報 ) and <small>アンド コミュニケーション</small> Communication ( = 会話 ) <small>テクノロジー</small> Technology ( = 技術 )」の略称。人とインターネットをつなぐことで、人と人をもつなぐ技術のことを意味する。
アイオーティー IoT	「 <small>インターネット</small> Internet ( = インターネット ) of ( = と ) <small>オブ シンクス</small> Things ( = もの )」の略称。あらゆるモノがインターネットにつながる状態もしくは技術のことを意味する。
アールピーエー R P A	「 <small>ロボティクス</small> Robotics ( = ロボット ) <small>プロセス</small> Process ( = 過程・業務 ) <small>オートメーション</small> Automation ( = 自動化 )」の略称。人間がコンピューターを操作して手作業で行っている事務処理を自動的に行うソフトウェア。
ソサエティ Society5.0	テクノロジーによってオンライン空間と現実世界をつないで、さまざまな社会の問題を解決する、人々が暮らしやすい社会のこと。 ( Society 1.0 = 狩猟社会、 Society 2.0 = 農耕社会、 Society 3.0 = 工業社会、 Society 4.0 = 情報社会 )
ユーアイ UI	「 <small>ユーザー</small> User ( = 利用者 ) <small>インターフェース</small> Interface ( = 接点 )」の略称。主に、そのものの見た目や、使いやすさのことを指す。

## 5 資料編

### ■松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部の本部員名簿

区 分	所 属	職 名	氏 名	備 考
本部長		副町長	熊谷清一	
副本部長	企画調整課	課長	佐々木敏正	
委員	総務課	課長	千葉繁雄	
委員	財務課	課長	佐藤進	
委員	町民福祉課	課長	安土哲	
委員	健康長寿課	課長	齊藤恵美子	
委員	産業観光課	課長	太田雄	
委員	建設課	課長	赤間春夫	
委員	会計課	課長	鷹平義弘	
委員	議会事務局	局長	櫻井和也	
委員	水道事業所	所長	岩渕茂樹	
委員	教育課	課長	千葉忠弘	

### ■松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会の委員名簿

区 分	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	企画調整課	課長	佐々木敏正	
副委員長	企画調整課	次長	金田卓也	
委員	総務課総務管理班	主査	大久保哲也	
委員	企画調整課	主事	針生一慶	
委員	財務課財政班	主査	越野博之	
委員	財務課財政班	主査	中村智英	
委員	町民福祉課町民サービス班	主査	北川俊彦	
委員	町民福祉課町民サービス班	主事	藤井悠気	
委員	健康長寿課高齢者支援班	主事	小岩輝	
委員	建設課建設班	主査	齋藤尚徳	
委員	水道事業所施設班	技師	高嶋佑典	
委員	教育委員会教育課生涯学習班	主査	森田義史	

■松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部会議の経緯

年	日程	実施事項・会議名等	内容
令和3 (2021)	12月 1日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部 発足	
	12月 2日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部 令和3年度第1回本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会の設置に関する協議</li> <li>・松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基本方針（骨子案）の検討</li> </ul>
令和4 (2022)	3月 17日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部 令和3年度第2回本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基本方針（素案）の検討</li> </ul>
	3月 24日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部 令和3年度第3回本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基本方針（素案）の審査</li> </ul>

■松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会の経緯

年	日程	実施事項・会議名等	内容
令和3 (2021)	12月 2日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会 発足	
	12月 23日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会 令和3年度第1回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会委員への委嘱状の交付</li> <li>・デジタル・トランスフォーメーション（DX）に関する講習会</li> <li>・委員会の活動について</li> </ul>
令和4 (2022)	1月 19日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会 令和3年度第2回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基本方針（素案）の検討</li> </ul>
	3月 15日	松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進検討委員会 令和3年度第3回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基本方針（素案）内容の決定</li> </ul>

■計画期間内のおおまかなスケジュール

取組事項		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	【参考】 目標時期
自治体DX推進のための方針策定		⇒					令和3年度末
実施内容の検討（実施計画策定等）			⇒				令和4年7月
以下の取り組みを実施			⇒				
重点取組事項	①行政手続きのオンライン化（マイナンバーカードの普及促進など）	⇒					令和7年度末
	マイナンバーカードの普及促進策の実施	⇒					令和7年度末
	対象手続きの実施可否について検討		⇒	予算との兼ね合いで導入のタイミングを検討			令和4年7月
	システムの導入			⇒			令和7年度末
	②デジタルデバйд対策	⇒					令和7年度末
	実施内容の検討		⇒				令和4年7月
	取り組みの実施		⇒				令和7年度末
	③自治体情報システムの仕様の標準化に係るシステム移行	⇒					令和7年度末
	実施内容の検討		国の動きに併せ、対応を検討				令和7年度末
	基本的な取組事項	①全行政職員のデジタルの意識改革と人材の育成	⇒				
実施内容の検討			⇒				令和4年7月
デジタルに関する研修の実施（基礎編、応用編）			⇒				令和7年度
各研修実施後、意識調査（アンケート）の実施			研修後、随時実施				研修実施後
②行政事務の効率化（BPRの取り組みの徹底、AI・RPAの利用促進）		⇒					令和7年度末
業務内容の見直し（紙でなければ行えない業務なのか、など）			⇒				令和4年度末
最新技術導入の検討				⇒	予算との兼ね合いで導入のタイミングを検討		令和5年7月
システムの導入				⇒			令和7年度末
③セキュリティ対策の徹底		⇒					令和7年度末
適切な対策の実施		他の事項と併せて対応していく					令和7年度末
④オープンデータを前提とした情報整備		⇒					令和7年度末
オープンデータ化できる情報の整理			⇒				令和4年度末
オープンデータの公表に係る準備				⇒			令和5年9月
オープンデータの公表				⇒			令和7年度末